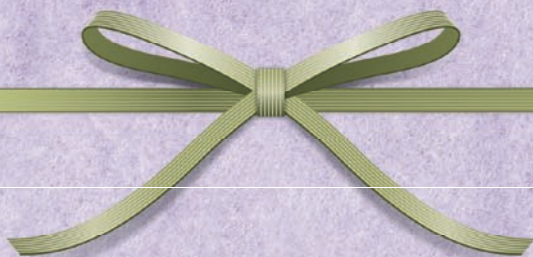


二〇〇九年夏

株主の皆さまへ



オムロン株式会社

決算ハイライト(連結)

3

トップインタビュー

5

特集

11

事業トピックス

17

オムロンニュース

21

セグメント別概況

25

連結財務諸表

29

IRニュース

35

株式情報

37

株主メモ

39

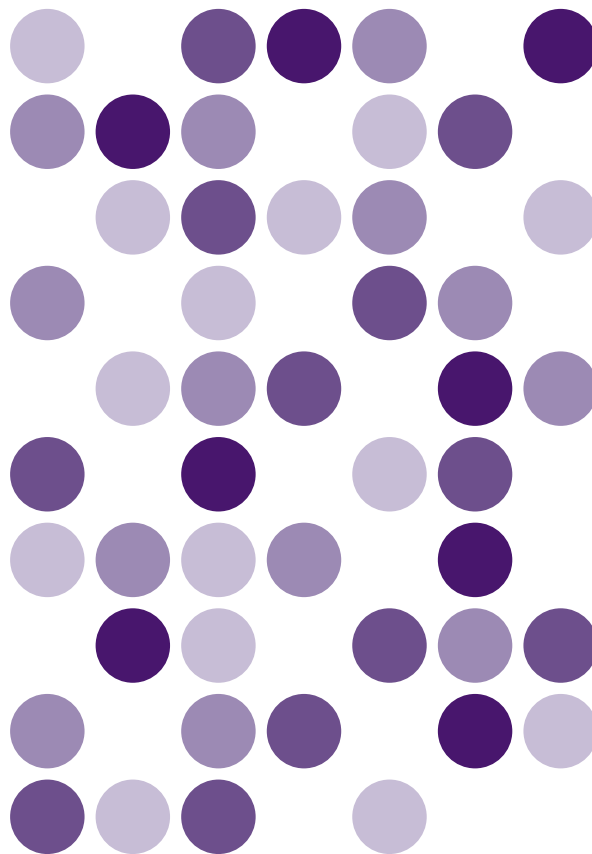
会社情報

41

CONTENTS

株主通信 2009年夏

2008年4月1日から2009年3月31日まで
(第72期)



OMRON

Sensing tomorrow™

株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに、第72期株主通信 2009年夏号
(2008年4月1日から2009年3月31日まで)
のご報告をいたします。

当社を取り巻く環境は、世界同時不況の影響により、
これまでの経験にない厳しい状況にありますが、私たち
は、危機であると同時にチャンスでもあると考えます。
厳しい状況下だからこそ、株主の皆さまのご理解のもと、
基本に立ち返り、社会に真に必要とされる価値を追求し、
『「全社一丸」、「強みの集中」による抜本的収益構造
改革』を推進し、困難な時代に打ち勝つ強い企業へと
成長してまいります。

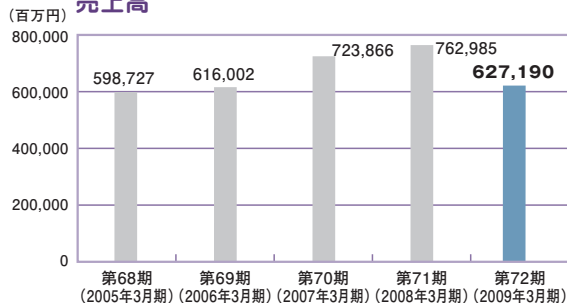
今後とも株主の皆さまの一層のご支援とご協力を心よ
りお願い申し上げます。

2009年6月

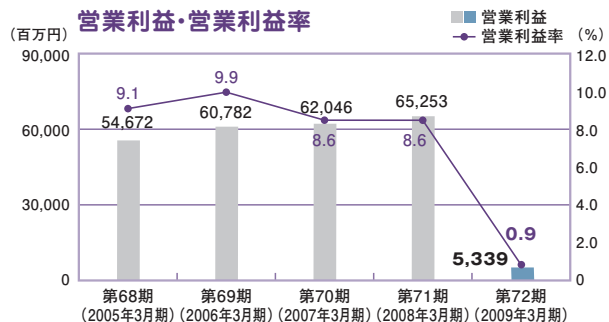
代表取締役社長 作田久男



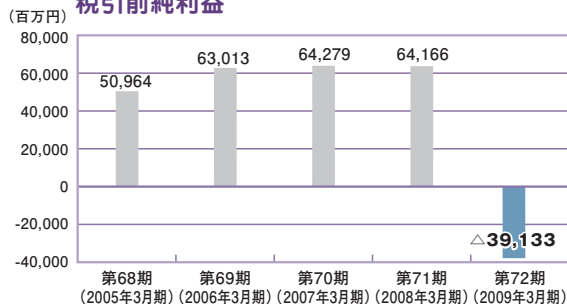
売上高



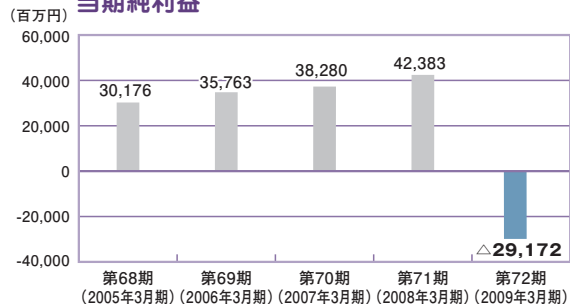
営業利益・営業利益率



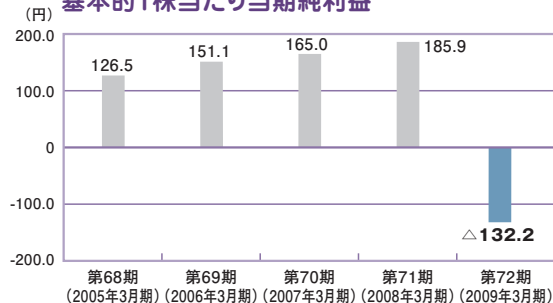
税引前純利益



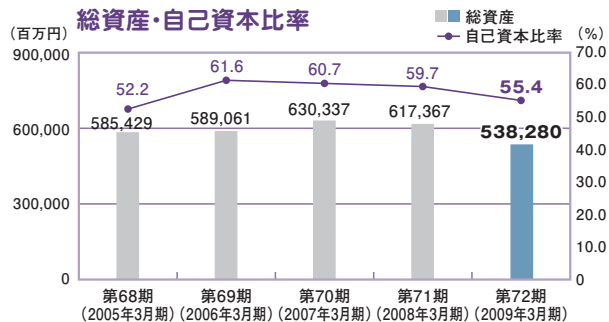
当期純利益



基本的1株当たり当期純利益



総資産・自己資本比率



(注) 米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第144号「長期性資産の減損又は処分」の会計処理の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期以前の数値を組み替えて表示しております。

見通しに関する注意事項：

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主さまから寄せられるご 代表取締役社長 作田 久男

Q uestion

第72期(2008年4月~2009年3月)の
総括をお願いします。

第72期において、世界経済は米国のサブプライムローン問題を発端に、リーマン・ブラザーズの破綻、シティグループやAIGへの巨額追加支援などの影響を受け、米国が牽引する世界経済の成長モデルが崩壊しました。また、原油価格においては、2008年6月に過去最高を記録し、その後は下落をしたものの、過去の水準に比べればまだ高値であり、今後どう推移していくか不透明な状況です。わが国経済においても、2008年9月以降の急激な円高の影響もあり、企業収益が大幅に悪化し、輸出の低下や雇用情勢の悪化など、深刻な経済環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの関連市場では、第三四半期に入り、自動車・半導体・電子部品業界をはじめとする製造業の生産調整や設備投資の抑制・凍結が一層顕著となり、大変厳しい事業環境となりました。このため、当社グループの主力である工場自動化制御機器事業(IAB)は、需要が大きく落ち込みました。家電・通信用電子部品事業(ECB)につきましては、主要市場である業務・民生用機器業界での生産調整等の影響により、需要が減退しました。自動車用電子部品事業(AEC)については、自動車業界の大幅な減産等により、車載電装品の需要が

意見について がお答えします。



大きく低下しました。社会システム事業(SSB)は、上期における新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大があったものの、下期における急速な景気後退による鉄道事業者の設備投資抑制などの影響を受け、売上高が伸び悩みました。健康・医療機器事業(HCB)は、国内においては、健康機器関連市場が低迷し、さらに大手流通業による在庫削減もあり、家庭用血圧計や体組成計などの売上高が大きく減少しました。

このような環境のなか、当社グループは、グランドデザイン(GD)2010の第3ステージのスタートの年として2008年度に持続的成長のメカニズムの実現に向けた投資を実行する計画としておりましたが、この目標を再設計し、2011年3月までを「リバイバルステージ」として抜本的な建て直しを図ることといたしました。これに伴い、2009年2月よりグループ一丸での緊急対策ならびに構造改革に着手いたしました。

Q uestion

2009年度の見通しを含めて、
具体的に緊急対策と構造改革について
教えてください。

2009年度(2009年4月~2010年3月)は、売上・利益ともに2008年度以上に厳しい経営環境だと想定してい

まず、日本をはじめ、北米・欧州でもGDPの落ち込み、鉱工業生産指数の低下などが継続しており、売上高は、前期比19%減の5,100億円を見込まざるを得ない状況です。そんな厳しい環境においても営業利益の赤字転落を回避すべく、私たちは緊急対策と構造改革をスタートさせました。

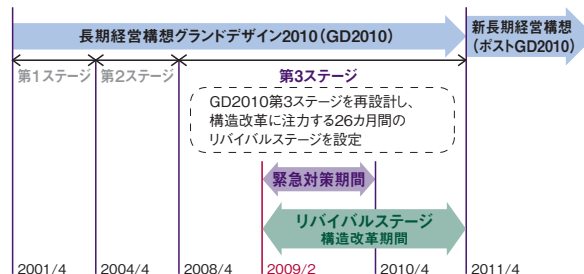
緊急対策・構造改革

緊急対策 (2009年度、コスト削減による利益の創出)	構造改革 (中期的な収益基盤の強化)
利益の創出 (1)経費削減 広告宣伝費、研究開発費、間接経費など (2)不採算事業・低採算事業の収束 ECB、AECの国内外4事業 (3)その他固定費削減 役員報酬・管理職給与の一部返上、 超過勤務時間のゼロ運用など	1.事業ドメイン改革 制御3事業 (IAB、ECB、AEC) の再構築 ・IAB: 事業のフロント・収益基盤の強化 ・ECB: EMC (エレクトロ・メカニカル・コンポ) 事業の再強化 ・AEC: 徹底した収益改善 2.運営構造改革 (1)生産拠点の統廃合 (2)変動費構造改革 (3)IT構造改革 (4)本社機能改革
キャッシュフローの創出 大型投資の凍結、通常投資削減	

緊急対策の目的は、「営業利益黒字化」に向けた利益の創出です。2009年2月よりスタートし、2010年3月まで実施します。広告宣伝費や資材購入費、役員の報酬や管理職の給与、社員の超過勤務時間削減による人件費の削減等を実施していきます。そのほかに、家電・通信用電子部品事業 (ECB) や自動車用電子部品事業 (AEC) の不採算・低採算事業の収束をします。まず、大型バックライト事業からの撤退を決定しました。金融危機に端を発した世界経済の悪化により個人消費が低迷し、大型液晶テレビの売上が大幅に伸び悩み、同時に価格下落による競争が激化したことで、当社大型バックライト事業の業績は急激に悪化し、今後も大幅な収益性改善が見込めず、事業の継続が困難と判断しました。その他の事業についても、検討を継続していきます。

構造改革の目的は、「収益基盤の強化」です。過去最高

緊急対策および構造改革の実行スケジュール



の売上高を記録した2007年度と同程度の7,500億円の売上に近い将来回復する時点で、1,000億円以上の営業利益を上げる収益構造を目指し、2009年2月から、2011年3月までの約2年をかけて実施いたします。そのために、事業領域と運営構造の改革を行ってまいります。オムロンの事業領域を、「産業」「社会」「生活」で再編し、将来を見据え、現状の制御3事業 (工場自動化用制御機器事業、家電・通信用電子部品事業、自動車用電子部品事業) での経営資源の分散を避け、「強みの集中」による収益率の向上を目指します。

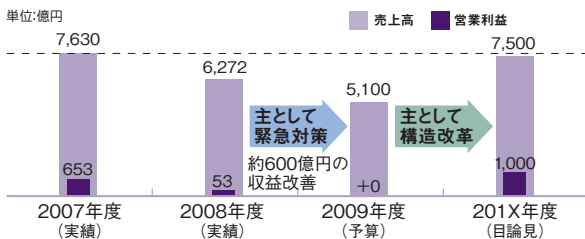
特に、汎用品をチャネルを通して不特定多数に販売する強みを持つ工場自動化用制御機器事業 (IAB) とグローバルな生産力を強みとしている家電・通信用電子部品事業 (ECB) の EMC [エレクトロ・メカニカル・コンポ (リレー・スイッチ・コネクタなどの電子部品)] 事業を強化します。

そして、運営構造改革では資材の共通化や生産の協業、人材の効率化等や生産拠点の統廃合を行います。生産拠点は、世界で49カ所 (2009年3月時点) であったものを30~35カ所 (2011年1月時点) に集約する予定です。2009年3月10日には、OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS UK Ltd. (英国) および水口工場 (日本) の2生産拠点閉鎖を発表いたしました。OMRON

AUTOMOTIVE ELECTRONICS UK Ltd. (英国)は、自動車市場の急激な冷え込みにより事業環境が悪化し、将来的にも回復が見込めない状況により、欧州エリアにおける生産拠点を見直すことに至り、2011年3月末までに閉鎖する予定です。また、水口工場(日本)は、IC(半導体)生産、MEMS(メムス:超小型の電気機械システム)生産を拡大するに当たり、拡張する余地が限定されていることから、既にMEMSなどを生産している野洲事業場(滋賀県野洲市)に、水口工場のMEMSを含む生産機能を移管し、2009年6月に閉鎖いたします。

このように、各種施策を実施することによって、固定費の削減と変動費比率の低減に努め、売上高が7,500億円程度に戻った際にも、営業利益が1,000億円程度となるような収益構造を構築していきます。

収益基盤の強化



Question

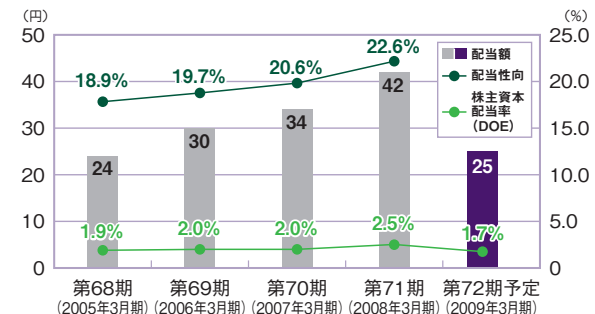
最後に第72期の減配の理由と株主還元のお考え、および今後の方針について教えてください。

第72期(2008年4月~2009年3月)の配当に関しましては、年間25円(予定)と前期比17円の減配になり、株主の皆さまにはご迷惑をおかけいたします。期末配当につき

ましては、急激な業績悪化など経営環境は依然として厳しい状況ですが、安定的、継続的な株主還元の充実を図るために、過去の実績も踏まえ、1株当たり7円を予定させていただきます。

当社の株主還元方針につきましては、企業価値向上に向けた成長投資のための内部留保を第一優先とし、余剰資金はフリーキャッシュフローのレベルも勘案して可能な限り株主の皆さまに還元することとし、具体的には、最低20%の配当性向を維持し、さらに自社株買い入れも含めた総還元性向を45~50%、ならびに株主資本配当率(DOE)*2%を指標としております。今後も、全社を挙げて業績回復に向け邁進していく所存でありますので、株主の皆さまにおかれましては、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当および配当性向



(注) 第71期(2008年3月期)の配当金には、5円の記念配当が含まれております。

*株主資本配当率(DOE)とは

Dividend on Equity Ratioの略。配当性向とともに株主還元の状況を示す指標の一つで、年間の配当総額を株主資本で割って算出する指標です(DOE=配当総額÷株主資本)。本指標は内部保留の合算である「株主資本」に対して、株主に配当金としてどのくらい還元したかを見ることができます。

デジタル自動血圧計
スポットアームシリーズに
新商品HEM-1020が加わりました。

血圧測定は 正しい姿勢が 重要なんです

1973年に家庭用血圧計を発売し、世界シェアNo.1を獲得するに至ったオムロン。家庭用血圧計で測定したデータは、個人の健康管理だけではなく、医療現場での適切な診断、治療に活かされています。2009年2月9日に発売された新商品開発に携わった、商品事業企画部プロダクトマネージャー有留ありとめが質問にお答えします。

強みである精度をより上げること、使い勝手を付加することに重点を

Q 従来のシリーズと比べて、改良点はどこですか？

有留 この商品では、測定精度のさらなる向上とユーザビリティを付加することに注力しました。まず測定精度の面では、より正しい姿勢で血圧を測っていただけるよう「正確測定サポート機能」を付けました。例えば、前かがみになっていると



腹圧によって血圧が上がってしまい、正確な測定ができません。そこで、腕を通した腕帯の角度から正しい測定姿勢が取れているかどうかを判断し、お知らせする機能を付けました。これまでの商品も姿勢が正しくないときはお知らせする機能が付いていたのですが、今回は、「正しい測定姿勢」が取れているか、そうでない場合はどう姿勢を直せばいいのかが画面上に表示し、すぐに確認していただけるようにしました。

ユーザビリティ、いわゆる使い勝手のよさに関しては、左右どちらの腕でも測定しやすくしました。右利きの方が使用しやすいように、従来は操作ボタンを腕帯の右側に配置していたため、右腕を測る場合は操作しづらかったのですが、今回は操作ボタンを腕帯の上部に置きそれを解消しました。また、「らくらくサポート腕置き」を新たに搭載したことで、ひじを曲げずに手の甲まで伸ばすことができ、より力を抜いて楽に測っていただけるようになりました。

小型化とデザイン性向上に尽力

Q 開発に当たっての苦勞を教えてください。

有留 まずは、小型化です。全自動タイプですので、どうしても腕帯を自分で腕に巻くタイプよりは大きくなってしまいます。大きいものでは家庭で使いづらいというお客様の声にお応えし、小



型化を進めました。小さくしたなかに必要な機械を収めるということと、デザイン性を上げること、このふたつの実現がとても難しいことでした。開発担当者やデザイナーと何度もやりとりをしながらつくり上げました。また、表示画面の文字が、どの年代の方にも見やすいように表示画面の高さを調整するなど、さまざまな工夫をこらしています。

市場の伸びはこれからも続く オムロンの強みを発揮したい

Q 家庭用血圧計の市場規模や今後の需要、オムロンの強みについて教えてください。

有留 国内では、血圧計の世帯普及率は40%程度まで伸びています。家庭血圧の重要性が認識されてきたこと、最近の健康ブームもあり、ご自分や家族の健康管理のために購入される方が増えています。今後もどんどん伸びていくだろうと考えています。

また海外のマーケットでいえば、欧米に関しては日本と同じような普及の仕方をしていることに加え、特に中国やロシアなど富裕層が増えつつある新興国において急激に数字が伸びており、グローバルで見ると、この5年間で市場は1.5倍以上の伸びを見せています。今後も伸びが期待できると考えています。

価格に関しては、昨今の経済状況も気になるころではありますが、健康機器はほかの商品とは違い、安ければ売れるというものではないんですね。自分の健康をチェックするものなので、多少金額が高くても信頼できて、精度がいい商品をお客さまは求めています。そのために、安易な価格競争には陥りにくいと考えています。

新商品を出す前にユーザー調査をしますが、皆さんが血圧計に一番望んでいることは正しい値を測るということです。その次に簡単に使えることとなります。このふたつが満たされると非常に満足していただけるという結果が出ています。今回の商品はこれにお応えできていると思います。もうひとつ大事なのがブランドです。オムロンの家庭用血圧計の世界シェアは50%以上(当社調べ)と、No.1シェアを獲得しており、過去30年築いてきたブランドには信頼をいただいています。ユーザーニーズをとらえていることとブランド力、それがオムロンの強みだといえます。

適切な診断や治療のため 重要視される家庭測定値

Q 家庭で毎日血圧を測ることが、なぜ大切なのか、また高血圧の場合に気を付けることはありますか？

有留 家庭で測定しなくてはわからない血圧の状態がある

ことがわかってきました。例えば、医師や看護師を前にすると緊張して血圧が上がってしまう、いわゆる白衣高血圧というものがあります。自分の正しい血圧の状態を知るには、毎日リラックスした状態で家で測ることがとても大切なのです。また、早朝高血圧といわれ、起床後1~2時間の血圧が高く、病院に着く時間帯には標準になっているというものがあります。これは、心疾患や脳疾患になるリスクが一般の高血圧に比べ高いといわれており、非常に危険です。この早朝高血圧は、家で測らなければわかりませんので、家庭血圧の大切さがわかっていただけたらと思います。

2009年1月に改定された日本高血圧学会による高血圧治療ガイドラインでは、安静時の家庭血圧が高血圧治療効果を判定する際に重要であるということが改めて強調されています。安静時とは、朝起きて、トイレを済ませ、リラックスした状態などが挙げられますが、できれば朝・昼・夜と1日3回測っていただき、ご自分の1日の血圧値の動きなどを知っていただければと考えています。

高血圧は、生活習慣病ですから、生活を改善していくことが大切です。カロリーや塩分を摂取しすぎないような食事、



適度な運動が必要。厚生労働省策定の運動指針では、1週間23エクササイズ*を健康づくりの目標としています。余談ですが、この目標をカウントダウン方式でナビゲートする歩数計がオムロンから出ていますので、こちらの商品も参考にしてください。



医療と家庭を結ぶ ホームメディカルケアを目指す

Q 今後、目指すものを教えてください。

有留 血圧や体温、体重や体脂肪率などを毎日家庭で測って記録することは、生活習慣病の予防や健康づくりのために、とても重要かつ有効なことだと考え、さまざまな商品を開発、改良してきました。今後は、毎日家庭で測ったデータを医療現場でより活用できるような仕組みをつくり、家庭と医療を機器でつなぐホームメディカルケアを目指していきます。

*エクササイズ

身体活動の強さ(メッツ)×実施時間(時)で表します。

1メッツは座って安静にしている状態、3メッツは普通の歩行、バレーボール、軽い筋トレなど、4メッツは早歩き、ゴルフ、自転車など、6メッツは軽いジョギング、エアロピクスなどとなっています。

生活習慣病予防に効果のある身体活動の強さは3メッツ以上と定義されているので、1週間23エクササイズは例えば、平日の5日間は1時間の歩行で15エクササイズ(3メッツ×1時間×5日)。そして土、日は40分の軽いジョギングで8エクササイズ(6メッツ× $\frac{40}{60}$ 時間×2日)で、23エクササイズとなります。

カラフルな3色展開の ポケットインタイプ歩数計を発売

健康・医療機器事業(HCB)

歩行スピード(歩行強度)まで認識する歩数計の新商品、「オムロン歩数計 ウォーキングスタイル HJ-305」を2009年3月2日に発売しました。パッションピンク、アクティブグリーン、ピュアホワイトのカラフルな3色で、女性や若い世代にもファッション感覚で使えると好評です。主な特長として、①3軸加速度センサ搭載でポケットやかばんに入れたまま計測ができる、②歩行スピードを反映した脂肪燃焼量などダイエットに効果的なウォーキング指標を表示、③健康づくりに効果的なエクササイズ歩数を表示、④特定期間の歩数のみをカウントするトリップ機能搭載、などが挙げられます。これからも、精度と使いやすさへの追求を進め、多くの方の健康づくりに貢献していきます。



リアルタイム笑顔度センサ 「スマイルスキャン」を発売

社会システム事業(SSB)

2009年2月20日、リアルタイムに人の笑顔の度合いをセンシングして数値で表現する商品「スマイルスキャン」を発売しました。独自の顔センシング技術「OKAO Vision」の活用により、人の目ではできなかった客観的、定量的な笑顔度の評価ができるようになりました。例えば、お店の接客係がお客さまに対応する際の笑顔が十分かどうか、毎日変わらず笑顔で接客できているか、といったことを確認していただくことで、店舗の快適性向上、イメージアップに貢献します。ご利用シーンとしては、一般店舗のほか、駅やホテル、病院などあらゆる接客の場において、日常の笑顔チェックや社員の接客研修などにご活用いただくことを想定しています。



タッチセンサソリューションを オムロンとルネサスが共同開発

家電・通信用電子部品事業 (ECB)

オムロンとルネサス テクノロジは静電容量タッチセンサソリューション*の共同開発に向け合意、家電や携帯機器など幅広い分野に向けてタッチセンサソリューションを提供していくことになりました。オムロンのタッチセンサ技術をタッチ検出回路として、ルネサス テクノロジのマイコンに搭載することでシステムの高性能化、低消費電力化、小型化とトータルコスト削減が実現できます。これにより、オムロンは世界トップレベルのタッチセンサソリューションを世界市場に向け展開、ルネサス テクノロジはタッチセンサ市場におけるマイコンの優位的ポジションの確立を狙います。

*静電容量タッチセンサソリューション: 蓄えられた電気の量で、オンとオフを検出するタイプのセンサ。



高効率結合技術搭載、世界No.1の検出距離を 実現したデジタルファイバセンサを発売

工場自動化用制御機器事業 (IAB)

近年、フラットパネルディスプレイのさらなる大型化や電子部品の小型化などから、製造設備に使用されるセンサの精度や安定性への要求が一段と高くなっています。それに応え、従来機種と同サイズ・操作性ながら、独自の高効率結合デバイスの搭載により、より安定したセンシングを可能とする「デジタルファイバセンサ 形E3X-DA21-Sシリーズ」を2008年11月1日に発売しました。①4倍の投光パワー、②50%削減可能な低消費電力、③従来の2倍の検出距離、④従来の1/2の最小検出物体実現、⑤バラツキを1/2に抑えたファイバ挿入時の光の均一性、この5つについて世界No.1を誇るだけでなく、ほこり・よごれに強い、デジタルのよさを引き出すパワーチューニング機能なども搭載。もちろん、環境に配慮した商品です。



「エコボラン活動」の寄付を 世界の4エリアで実施

2008年5月10日から9月30日まで、世界38カ国でオムロン創業75周年記念イベント「エコボラン活動」を実施しました。社員一人ひとりが日常生活を通じたリサイクルや省エネなどの地球環境保護活動、ボランティア活動を実施し、結果として蓄積したポイントを金額換算して世界4エリアで寄付を行いました。

中国エリアでは上海九段沙湿地自然保護基金会に1,000万円を、アジアパシフィックエリアでは900万円をシンガポール赤十字社へ寄付しました。日本では京都事業所において日本・韓国エリア分の1,000万円を国際NGOオイスカに寄付しました。また欧州エリアではホーフトドルプにあるオムロンの欧州本社において授与式を開催し、オランダ赤十字に800万円の寄付を行いました。



全国車いす駅伝競走大会で 京都チームが14年ぶりに優勝!

2009年2月22日、京都市内において「第20回全国車いす駅伝競走大会」が行われました。全国より30チームが参加するこの大会で、オムロン京都太陽の池田康広、用田竹司が所属する京都Aチームが14年ぶり2度目の優勝を飾りました。さらに用田選手は3区で区間賞も受賞しました。またオムロン太陽の笹原廣喜が所属する大分Aチームも、トップとわずか2秒差で2位となりました。ほかにもオムロン京都太陽の和田直也が京都Bチーム、オムロン太陽の城隆志が大分Bチームとして出場しています。なお本年も関西地区のオムロングループ社員や家族34名がボランティアとして参加、会場設営や走路の安全確保などを担当することで、大会を支えました。



日本内部統制大賞2009で 優秀賞を受賞

オムロンは、コンプライアンスシステムを整備し、優れた内部統制によって誠実な企業経営を行う企業を表彰する「日本内部統制大賞2009」で優秀賞を受賞しました。受賞理由は次の3点です。
①「オムロングループ製品安全自主行動計画」を制定し、公開している。②長期経営構想「グランドデザイン2010」セカンドステージの経営戦略に「CSRの体系化と実践」を組み込んでいる。③環境への取り組みにおいて「環境に配慮した事業活動」と「環境保全活動」の2つの基本方針を定め推進するとともに、状況をWeb上に公開するほか幅広い情報発信も実施している。

当社では、今回の受賞を機に、今後もこれまで以上にステークホルダーからの信頼を重視した企業活動を実施していきます。



『オムロン創業者立石一真 「できません」と云うな』刊行

ダイヤモンド社発行の雑誌「Harvard Business Review」に、2007年7月号から1年間にわたり連載された「立石一真ものがたり」が、ダイヤモンド社よりハードカバー本（湯谷昇羊氏著）として、2008年11月7日に刊行されました。旺盛なベンチャー精神によって、50歳を過ぎてから、従業員数を100倍に、売上高を1,000倍にしたオムロン創業者立石一真の生涯について、知られざる数々のエピソードを交えながら伝えています。本のタイトルにもなった「できませんと云うな。どうすればできるか、工夫してみろ」という言葉を、周囲だけでなく自らにも課し、常にチャレンジし続けた一真の精神は、今も当社企業理念に継承されています。



※売上高構成比は、第72期(2009年3月期)実績であります。

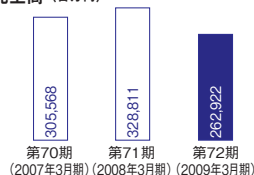
工場自動化用制御機器事業



事業概要

工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売

売上高 (百万円)



IAB:インダストリアルオートメーションビジネス

国内では世界的な景気後退の影響から、大型設備投資案件の凍結・延期が相次ぎ、売上高は大きく減少しました。欧州は輸出急減と金融不安の影響で前期実績を大きく下回り、北米では一部エリアで販売が好調に推移しましたが、全体的には低調に推移しました。アジア・中国においても売上高は大きく減少しました。

売上高は2,629億22百万円(前期比20.0%減)となりました。

今後の展望

顧客サービス・サポート強化、販売チャネルとの協業関係強化等で販売底上げを図るとともに、顧客の開発投資が継続される分野を中心に、「品質」「安全」「環境」などの課題に対する解決提案力を高めていきます。また、新興国市場向け商品を積極的に投入していく予定です。

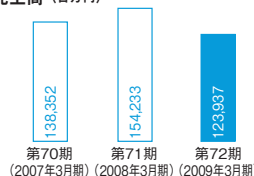
家電・通信用電子部品事業



事業概要

家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売

売上高 (百万円)



ECB:エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内では上期において小型バックライトが過去最高の売上高を記録し、モバイル向け入力スイッチが好調に推移しましたが、下期には受注が急減し、業務・民生用機器業界での在庫調整の拡大などにより、大幅な売上減となりました。海外は、欧州での減速傾向が続いたことに加え、他エリアでの急速な悪化や、中国での輸出向け顧客などでの悪化が顕著に見られました。売上高は1,239億37百万円(前期比19.6%減)となりました。

今後の展望

家電・住宅機器設備需要の回復の兆しが見えないなか、特に注力業界である自動車向け部品・モバイル業界には新商品を投入するとともに、成長商品であるMEMSでの事業拡大を確実なものにしていきます。海外では今後拡大が見込まれる環境関連事業向け市場などに注力していきます。

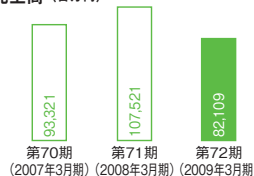
自動車用電子部品事業



事業概要

自動車搭載用電子部品の製造・販売

売上高 (百万円)



AEC:オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内外ともにガソリン価格の高騰や世界の自動車需要低迷を受け、低調な推移となりました。海外では、国内主要自動車メーカーの国内市場の販売落ち込み、輸出在庫の急増などを受けて大規模な生産調整が発生しました。中国・新興国でも比較的緩やかではあるものの、低調な推移となりました。売上高は821億9百万円(前期比23.6%減)となりました。

今後の展望

自動車市場の回復にはさらなる時間が要されるものと想定していますが、引き続き自動車への搭載比率の拡大が望めるセキュリティエントリー関連部品に注力してまいります。また、今後の成長が期待できる環境適合車両についても注力してまいります。

※売上高構成比は、第72期(2009年3月期)実績であります。

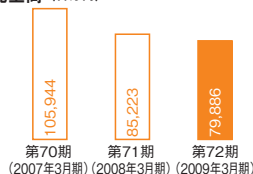
社会システム事業



事業概要

駅務・交通分野への機器／モジュールの製造・販売およびソリューション／サービスの提供

売上高 (百万円)



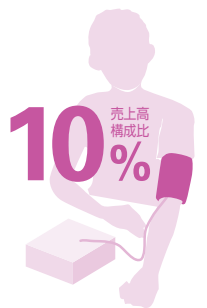
SSB:ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業は、新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大があったものの、設備投資抑制により売上高はほぼ横ばいとなりました。交通管理・道路管理システム事業は低調に推移し、IDマネジメントソリューション事業は大幅な投資抑制により売上高は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は設備投資抑制の長期化により売上高は減少、ソフトウェア事業は携帯メーカーの再編・開発抑制により、低調に推移しました。売上高は798億86百万円(前期比6.3%減)となりました。

今後の展望

景気低迷の影響で売上高は大幅に減少する見通しですが、安心・安全の目的で鉄道事業者向けの新たな事業創出に注力します。新設するソーシャルセンサソリューション事業は社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。

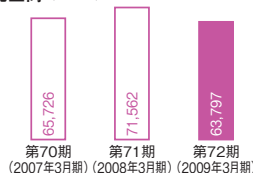
健康・医療機器事業



事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売

売上高 (百万円)



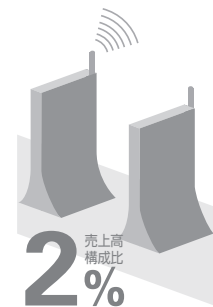
HCB:ヘルスケアビジネス

国内では健康機器・医療機器関連市場が低迷し、家庭用血圧計や体組成計などの売上高が大きく減少しました。北米では大手流通への売上拡大、中国、ロシア、東欧、中東における血圧計事業拡大が牽引役となり、堅調に推移しましたが、景気後退の影響により、通期売上高は伸び悩みました。売上高は637億97百万円(前期比10.9%減)となりました。

今後の展望

国内を含む先進国では個人消費低迷や設備投資抑制が継続し、市場環境はさらに厳しくなることから全体として低調に推移すると見込まれます。新興国は健康志向への高まりが続いており、健康機器の需要は引き続き拡大が見込まれます。

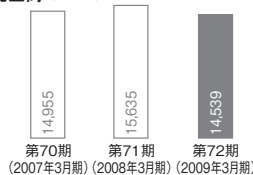
その他事業



事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進

売上高 (百万円)



コンピュータ周辺事業は無停電電源装置、ブロードバンドルータ等が低調に推移しました。新規事業の探索育成ではRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)機器の売上高が減少しましたが、使用電力量モニタリングサービス等は好調に拡大しました。売上高は145億39百万円(前期比7.0%減)となりました。

今後の展望

今後も継続して使用電力量モニタリングサービス等の着実な拡大を図るとともに、地球温暖化対策を中心とする環境課題に対して、課題の見える化のための機器・システムおよび対策ソリューションの提供を通じ、顧客の環境経営の実現に貢献できる事業を目指します。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第71期末 2008年3月31日現在	第72期末 2009年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	330,054	275,991
現金及び現金同等物	40,624	46,631
受取手形及び売掛金	166,878	113,551
貸倒引当金	△2,211	△2,562
たな卸資産	95,125	84,708
その他	29,638	33,663
有形固定資産	152,676	132,535
建物及び構築物	128,183	120,244
機械その他	167,036	143,801
減価償却累計額	△175,946	△167,324
その他	33,403	35,814
投資その他の資産	134,637	129,754
関連会社に対する投資 及び貸付金	16,645	15,638
投資有価証券	39,139	31,682
その他	78,853	82,434
資産合計	617,367	538,280

(単位:百万円)

	第71期末 2008年3月31日現在	第72期末 2009年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	177,069	135,038
長期債務	1,492	21,401
繰延税金	3,887	941
退職給付引当金	63,536	80,443
その他の固定負債	863	476
負債合計	246,847	238,299
少数株主持分	2,018	1,570
(資本の部)		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金	98,961	99,059
利益準備金	8,673	9,059
その他の剰余金	266,451	231,388
その他の包括利益 (△損失)累計額	△28,217	△60,744
自己株式	△41,466	△44,451
資本合計	368,502	298,411
負債、少数株主持分 及び資本合計	617,367	538,280

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第71期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	第72期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	762,985	627,190
売上原価	469,643	408,668
売上総利益	293,342	218,522
販売費及び一般管理費	176,569	164,284
試験研究開発費	51,520	48,899
営業利益	65,253	5,339
その他費用 —純額—	1,087	44,472
継続事業税引前 純利益(△純損失)	64,166	△39,133
法人税等	24,272	△10,495
(当期税額)	(24,403)	(3,400)
(繰延税額)	(△131)	(△13,895)
少数株主損益(△益)	217	△277
持分法投資損益(△益)	348	811
継続事業 当期純利益(△純損失)	39,329	△29,172
非継続事業 当期純利益	3,054	—
当期純利益(△純損失)	42,383	△29,172

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第71期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	第72期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	68,996	31,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△36,681	△40,628
財務活動による キャッシュ・フロー	△34,481	21,867
換算レート変動の影響	△205	△6,640
現金及び現金同等物の 増減額	△2,371	6,007
期首現金及び 現金同等物残高	42,995	40,624
期末現金及び 現金同等物残高	40,624	46,631

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金
2007年3月期末現在	64,100	98,828	8,256
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額			
当期純利益			
配当金			
利益準備金繰入			417
為替換算調整額			
退職年金債務調整額			
売却可能有価証券未実現損失			
デリバティブ純利益			
自己株式の取得			
自己株式の売却		1	
自己株式の消却			
ストックオプションの行使		△4	
ストックオプションの付与		136	
2008年3月期末現在	64,100	98,961	8,673
当期純損失			
配当金			
利益準備金繰入			386
為替換算調整額			
退職年金債務調整額			
売却可能有価証券未実現損失			
デリバティブ純損失			
自己株式の取得			
自己株式の売却		△3	
ストックオプションの付与		101	
2009年3月期末現在	64,100	99,059	9,059

(単位:百万円)

項目	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
2007年3月期末現在	258,057	△3,013	△43,406
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額	△266		
当期純利益	42,383		
配当金	△9,415		
利益準備金繰入	△417		
為替換算調整額		△12,342	
退職年金債務調整額		△7,076	
売却可能有価証券未実現損失		△6,237	
デリバティブ純利益		451	
自己株式の取得			△22,348
自己株式の売却			7
自己株式の消却	△23,858		23,858
ストックオプションの行使	△33		423
ストックオプションの付与			
2008年3月期末現在	266,451	△28,217	△41,466
当期純損失	△29,172		
配当金	△5,505		
利益準備金繰入	△386		
為替換算調整額		△16,537	
退職年金債務調整額		△11,325	
売却可能有価証券未実現損失		△3,738	
デリバティブ純損失		△927	
自己株式の取得			△2,995
自己株式の売却			10
ストックオプションの付与			
2009年3月期末現在	231,388	△60,744	△44,451

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

携帯電話サイト

オムロンの情報を携帯電話でも見るできるようになりました。登録していただくと、オムロン全社のニュースリリースや株価の終値がメール配信されるサービスもございますので、是非ご利用ください。

QRコード



投資家情報
ケータイサイト

<http://m-ir.jp/c/6645/>

お知らせ

これまで、株主報告書に同封のアンケートハガキでAnnualレポートの送付を承っておりましたが、諸般の事情により、2009年度より中止させていただくことになりました。Annualレポートを必要とされる株主さまは、お手数ですが、今後は当社ホームページより閲覧、もしくはダウンロードしていただけますようお願い申し上げます。

<http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>

お問い合わせ

オムロン株式会社 IR企業情報室 経営IR部

TEL: 03-3436-7170 URL: <http://www.omron.co.jp/>

第11回

日経アニュアルレポート・アワードで優秀賞を受賞

日本企業が発行するアニュアルレポートの中で、特に優れたものを表彰する「日経アニュアルレポート・アワード」(日本経済新聞社主催)は1998年から開催されており、100人を超えるアナリストやファンドマネージャーが審査する日本で唯一権威のあるコンテストです。当社のアニュアルレポートは、「現状の課題や今後の戦略をマイナス要因も含めて率直に語っていること」が評価され、参加企業数100以上もあるなか、優秀賞に選ばれました。今後も適切でタイムリーな情報開示、株主さまとの充実したコミュニケーションのために、IR活動を積極的に行ってまいります。



主な受賞企業

賞	社名
最優秀賞	ソフトバンク株式会社
優秀賞	オムロン株式会社 トヨタ自動車株式会社
入賞	株式会社商船三井 富士フィルムホールディングス株式会社 日立金属株式会社 株式会社ベネッセコーポレーション 他計 12 社
佳作	コマツ (株式会社小松製作所) パナソニック株式会社 住友商事株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 他計 15 社

株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	36,811名

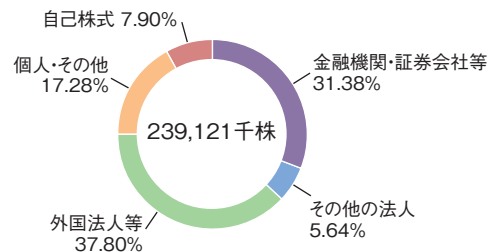
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505223	14,094	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	10,836	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,203	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,150	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
日本生命保険相互会社	6,066	2.75
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッツクライアントメロン オムニバスユーエスペンション	5,329	2.42
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー	4,828	2.19
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	4,520	2.05

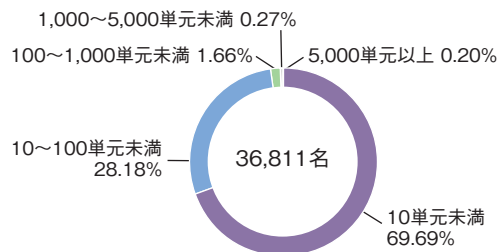
(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,910千株(発行済株式総数に対する割合7.90%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

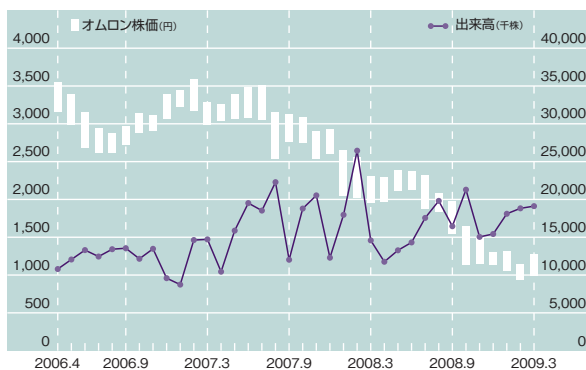
所有者別株式数比率



所有株数別比率



株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
証券コード	6645
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.omron.co.jp/koukoku/index.html

お知らせ

株券電子化によるご注意

- ①株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いさせていただきます。
- ③配当金の口座振込のご指定につきましては、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- ④未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主さま宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から 一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の 買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の 受領方法の指定^(注) 	特別口座 口座管理機関 (連絡先は左記をご参照)
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ◎株式事務一般に関する お問い合わせ 	株主名簿管理人 (連絡先は左記をご参照)

【手続き書類のご請求方法】

- ◎音声自動応答電話によるご請求

0120-244-479 (通話料無料)

- ◎インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べません。

■ 会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	5,016人(連結32,583人)
子会社	162社(国内46社、海外116社)
関連会社	18社(国内14社、海外4社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

■ 主要拠点

日本

京都本社

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社

Tel: 03-3436-7011 Fax: 03-3436-7035

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7633/7933

■ 取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長	立石 義雄	執行役員	作宮 明夫
取締役副会長	立石 文雄	執行役員	後藤 龍之介
代表取締役社長	作田 久男	執行役員	Mike Van Gendt (マイク ヴァン ゲント)
取締役副社長	赤星 慶一郎	執行役員	山下 利夫
取締役副社長	滝川 豊	執行役員	Roberto Maietti (ロベルト マイエットイ)
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	茂木 義三郎
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	宮川 博司
常勤監査役	尾迫 勉	執行役員	多田 幸一
常勤監査役(社外)	安藤 聡	執行役員	近藤 喜一郎
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	藤本 茂樹
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	井尻 正博
相談役	立石 信雄	執行役員	荒尾 真樹
執行役員専務	湯川 莊一	執行役員	津田 正之
執行役員専務	森下 義信	執行役員	江島 秀二
執行役員常務	今仲 行一	執行役員	勅使川原 正樹
執行役員常務	山本 卓二	執行役員	十河 太治
執行役員常務	鈴木 吉宣	執行役員	山田 義仁
執行役員常務	小林 雪生		
執行役員常務	樋口 英雄		
執行役員常務	藤原 啓史		
執行役員常務	雨宮 一信		
執行役員常務	藤原 裕		
執行役員常務	飛田 甲次郎		

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL : 075-344-7000(代) FAX : 075-344-7001

URL : <http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物性大豆インキを
使用しております。



© ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-002027
© 1996 Forest Stewardship Council